

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 北野 隆典
 (氏名) 飯野 勝利
 配当支払開始予定日

TEL 03-3710-2222
 平成20年11月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	166,071	—	20,519	—	22,927	—	14,588	—
20年3月期第2四半期	170,857	5.0	21,151	15.6	22,823	15.6	14,573	25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	81.75	—
20年3月期第2四半期	79.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	326,150	212,809	61.5	1,133.56		
20年3月期	325,798	203,516	59.1	1,073.64		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 200,620百万円 20年3月期 192,385百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	△4.9	46,500	0.0	49,000	0.2	30,000	0.9	168.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 188,240,256株 20年3月期 188,240,256株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 11,257,447株 20年3月期 9,050,551株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 178,458,787株 20年3月期第2四半期 183,424,742株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月24日に公表いたしました連結業績予想の通期について、本資料において修正しております。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	△6.2	18,000	△9.2	30,500	17.1	21,500	26.5	120.94

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年4月24日に公表いたしました個別業績予想の通期について、上記の通り修正しております。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、さらに米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱や株価下落など、景気の先行きはいっそう減速感が強まりました。

また、海外に目を向けますと、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発する景気後退や、株式・為替市場等の低迷など、景気の先行きに警戒感が強まっております。アジア各国の経済も、インフレ進行により、総じて減速傾向にあります。中国も、成長率は高水準ながら、その成長ペースは鈍化傾向にあります。欧州経済も、主要輸出先である先進国の景気落ち込みに加え、原油高、ユーロ高の加速など、景気減速感を強めております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間(4月～9月)において、売上高は1,660億7千1百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は205億1千9百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は229億2千7百万円(前年同期比0.5%増)、四半期純利益は145億8千8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間(7月～9月)における売上高は841億6千5百万円、営業利益は95億9千9百万円、経常利益は106億6千6百万円、四半期純利益は77億1千1百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で大幅に減少したものの、日本、欧州、アジア・大洋州や中国では増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム(AFS)やディスチャージヘッドランプ(HID)などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業は、アジア・大洋州で増加したものの、国内、北米および欧州で低調に推移したことにより売上高は減少しました。AP事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において自動車機器事業の売上高は1,217億2千4百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は143億2千3百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における自動車機器事業の売上高は620億8千3百万円、営業利益は70億2千9百万円となりました。

② 電子機器事業

電子機器市場は、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPCを中心に数量は伸長しているものの、引き続き、商品の低価格化の進展により、金額ベースでは伸び悩んでいる状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、ノートPC向けバックライト光源のLED化が引き続き進展し、LEDバックライトユニットは伸長しました。しかしながら、主に発光ダイオード(LED)やCCFL(冷陰極型蛍光灯)等のデバイスが市場価格下落の影響を受けるなど、前年の水準を下回りました。

なお、電子機器事業におきましては、今後、LEDやCCFLなどの新製品投入により、受注増を見込んでおり、これらを着実に成果へと結びつける様、注力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において電子機器事業の売上高は442億4百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は53億8千3百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における電子機器事業の売上高は219億7千4百万円、営業利益は24億7千5百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

① 日本

日本におきましては、国内自動車生産台数は輸出に支えられ、ほぼ横ばいとなりました。自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム(AFS)やディスチャージヘッドランプ(HID)などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、ノートPC向けバックライト光源のLED化が引き続き進展し、LEDバックライトユニットは伸長しましたが、LEDやCCFLなどのデバイス製品の価格下落の影響を受け、前年の水準を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において日本の売上高は905億8千万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は86億6千万円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における日本の売上高は456億9千2百万円、営業利益は37億7千8百万円となりました。

② 北米

北米におきましては、サブプライムローン問題による金融混乱、原油および原材料価格の高騰等により、米国自動車販売台数が落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において北米の売上高は240億4千4百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益は16億3百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における北米の売上高は118億9千5百万円、営業利益は6億7千万円となりました。

③ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、主に二輪向け製品の受注が増加したものの、LEDなどの電子デバイス製品の受注減により売上高は減収となりました。なお、営業利益では、「生産革新活動」による生産性向上が寄与し、前年同期の水準を維持しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においてアジア・大洋州の売上高は200億5千2百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は35億2千2百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるアジア・大洋州の売上高は102億7千8百万円、営業利益は17億5百万円となりました。

④ 中国

中国におきましては、引き続き、自動車向け製品および電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において中国の売上高は215億1千8百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益は41億3千1百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における中国の売上高は113億8千5百万円、営業利益は21億1千9百万円となりました。

⑤ その他の地域

欧州におきましては、自動車機器製品は受注増により好調に推移したものの、電子デバイス製品および電子応用製品が価格下落の影響を受けるなど、総じて低調に推移いたしました。なお、営業利益では、「生産革新活動」による生産性向上が寄与し、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においてその他の地域の売上高は98億7千5百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は12億4千1百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるその他の地域の売上高は49億1千2百万円、営業利益は7億8百万円となりました。

(注) 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億5千2百万円増加し、3,261億5千万円となりました。

うち、有形固定資産が26億4千4百万円増加し、流動資産が9億6千7百万円、投資その他の資産が11億1千3百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が73億5千1百万円減少し、有価証券が23億8千3百万円、現金及び預金が19億2千8百万円、たな卸資産が14億3千7百万円増加いたしました。有形固定資産では、機械装置及び運搬具(純額)が17億8千8百万円、建設仮勘定が15億5百万円増加いたしました。投資その他の資産では、投資有価証券が8億2千4百万円減少いたしました。

一方、負債は、89億4千万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が84億9千1百万円、未払法人税等が7億1百万円減少し、長期の繰延税金負債が8億8千7百万円、短期借入金が8億7千8百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が122億7千6百万円、為替換算調整勘定が10億6千9百万円、少数株主持分が10億5千8百万円増加し、自己株式の取得により49億4千9百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におきましては、米国発の金融市場の混乱に端を発する世界的な景気後退が顕著になってきております。

このような経済環境の中、通期の業績予想につきましては、世界的な自動車の減産、携帯電話端末需要の落ち込みや液晶TV関連製品の価格下落等により、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、当初業績予想を下回る見込です。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

※ 第3四半期以降の為替レートは1米ドル=100円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,208	47,280
受取手形及び売掛金	68,366	75,717
有価証券	8,166	5,783
たな卸資産	19,792	18,355
繰延税金資産	2,863	2,726
その他	10,077	9,549
貸倒引当金	△ 63	△ 33
流動資産合計	158,412	159,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,107	38,706
機械装置及び運搬具(純額)	38,464	36,676
工具、器具及び備品(純額)	16,510	17,330
土地	11,253	11,596
リース資産(純額)	112	—
建設仮勘定	12,211	10,706
有形固定資産合計	117,660	115,016
無形固定資産		
のれん	94	113
その他	3,445	3,638
無形固定資産合計	3,539	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	41,202	42,026
繰延税金資産	2,508	2,356
その他	2,827	3,269
貸倒引当金	△ 0	△ 2
投資その他の資産合計	46,538	47,651
固定資産合計	167,738	166,419
資産合計	326,150	325,798

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,372	51,863
短期借入金	9,709	8,831
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	27	—
未払法人税等	5,661	6,362
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	3,881	3,747
役員賞与引当金	129	238
その他	13,453	14,266
流動負債合計	86,239	95,312
固定負債		
リース債務	86	—
繰延税金負債	2,454	1,567
退職給付引当金	22,149	22,246
役員退職慰労引当金	136	136
その他	2,274	3,019
固定負債合計	27,101	26,969
負債合計	113,341	122,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,826	29,826
利益剰余金	157,444	145,168
自己株式	△ 23,618	△ 18,669
株主資本合計	194,167	186,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,275	13,437
為替換算調整勘定	△ 6,822	△ 7,891
評価・換算差額等合計	6,452	5,546
少数株主持分	12,188	11,130
純資産合計	212,809	203,516
負債純資産合計	326,150	325,798

(2)四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	166,071
売上原価	127,233
売上総利益	38,838
販売費及び一般管理費	18,318
営業利益	20,519
営業外収益	
受取利息	421
受取配当金	630
持分法による投資利益	469
受取ロイヤリティー	567
為替差益	519
雑収入	324
営業外収益合計	2,932
営業外費用	
支払利息	174
解体撤去費用	127
雑損失	223
営業外費用合計	525
経常利益	22,927
特別利益	
固定資産売却益	1,871
特別利益合計	1,871
特別損失	
固定資産除却損	398
早期割増退職金	270
投資有価証券整理損	122
特別損失合計	790
税金等調整前四半期純利益	24,007
法人税等	7,558
少数株主利益	1,861
四半期純利益	14,588

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	84,165
売上原価	65,147
売上総利益	19,018
販売費及び一般管理費	9,418
営業利益	9,599
営業外収益	
受取利息	217
受取配当金	366
持分法による投資利益	213
受取ロイヤリティー	245
雑収入	260
営業外収益合計	1,303
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	38
雑損失	108
営業外費用合計	236
経常利益	10,666
特別利益	
固定資産売却益	1,867
特別利益合計	1,867
特別損失	
固定資産除却損	254
早期割増退職金	57
投資有価証券整理損	122
特別損失合計	435
税金等調整前四半期純利益	12,099
法人税等	3,494
少数株主利益	893
四半期純利益	7,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,007
減価償却費	12,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 97
受取利息及び受取配当金	△ 1,051
支払利息	174
持分法による投資損益(△は益)	△ 469
固定資産除売却損益(△は益)	△ 1,473
投資有価証券整理損	122
売上債権の増減額(△は増加)	8,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,459
その他	△ 3,061
小計	29,546
利息及び配当金の受取額	1,283
利息の支払額	△ 201
法人税等の支払額	△ 7,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,581
有形固定資産の売却による収入	2,306
無形固定資産の取得による支出	△ 341
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500
その他	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	801
自己株式の取得による支出	△ 4,949
配当金の支払額	△ 2,687
少数株主への配当金の支払額	△ 1,280
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,824
現金及び現金同等物の期首残高	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,349

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,083	21,974	107	84,165	—	84,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	3,277	855	4,215	(4,215)	—
計	62,165	25,252	963	88,380	(4,215)	84,165
営業利益	7,029	2,475	24	9,529	70	9,599

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,724	44,204	142	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	6,785	1,750	8,652	(8,652)	—
計	121,842	50,989	1,892	174,724	(8,652)	166,071
営業利益	14,323	5,383	27	19,734	784	20,519

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業……その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,692	11,895	10,278	11,385	4,912	84,165	—	84,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,207	14	3,507	3,402	98	16,230	(16,230)	—
計	54,899	11,910	13,786	14,788	5,010	100,396	(16,230)	84,165
営業利益	3,778	670	1,705	2,119	708	8,983	616	9,599

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,580	24,044	20,052	21,518	9,875	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,386	26	7,476	7,366	149	33,406	(33,406)	—
計	108,967	24,070	27,529	28,884	10,024	199,477	(33,406)	166,071
営業利益	8,660	1,603	3,522	4,131	1,241	19,159	1,359	20,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… アメリカ

アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国 …… 中国

その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	北米	アジア ・大洋州	中国	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,959	10,289	12,776	3,729	38,755
II 連結売上高(百万円)					84,165
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	12.2	15.2	4.4	46.0

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	北米	アジア ・大洋州	中国	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,146	20,037	24,348	7,716	76,247
II 連結売上高(百万円)					166,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	12.1	14.7	4.6	45.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	170,857	166,071
売上原価	131,167	127,233
売上総利益	39,690	38,838
販売費及び一般管理費	18,538	18,318
営業利益	21,151	20,519
営業外収益		
受取利息	606	421
受取配当金	382	630
持分法による投資利益	762	469
受取ロイヤリティー	452	567
為替差益	—	519
雑収入	465	324
営業外収益合計	2,669	2,932
営業外費用		
支払利息	162	174
解体撤去費用	—	127
為替差損	177	—
雑損失	657	223
営業外費用合計	997	525
経常利益	22,823	22,927
特別利益		
固定資産売却益	322	1,871
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	330	1,871
特別損失		
固定資産除却損	213	398
早期割増退職金	—	270
投資有価証券整理損	—	122
特別損失合計	213	790
税金等調整前四半期純利益	22,940	24,007
法人税等	6,668	7,558
少数株主利益	1,699	1,861
四半期純利益	14,573	14,588

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,940	24,007
減価償却費	11,395	12,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	△ 97
受取利息及び受取配当金	△ 989	△ 1,051
支払利息	162	174
持分法による投資損益(△は益)	△ 762	△ 469
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7	—
固定資産除売却損益(△は益)	△ 109	△ 1,473
投資有価証券整理損	—	122
売上債権の増減額(△は増加)	3,236	8,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 414	△ 1,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,502	△ 8,459
その他	△ 3,788	△ 3,061
小計	27,363	29,546
利息及び配当金の受取額	1,393	1,283
利息の支払額	△ 191	△ 201
法人税等の支払額	△ 7,281	△ 7,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,283	23,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 16,842	△ 13,581
有形固定資産の売却による収入	1,317	2,306
無形固定資産の取得による支出	△ 478	△ 341
投資有価証券の取得による支出	△ 2,600	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37	500
関係会社株式の取得による支出	△ 1,723	—
その他	△ 220	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,512	△ 10,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	705	801
長期借入金の返済による支出	△ 2	—
自己株式の取得による支出	△ 20	△ 4,949
配当金の支払額	△ 2,384	△ 2,687
少数株主への配当金の支払額	△ 590	△ 1,280
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,291	△ 8,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 285	610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,805	4,824
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,296	56,349

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,672	54,054	130	170,857	—	170,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	6,415	1,758	8,281	(8,281)	—
計	116,780	60,469	1,889	179,139	(8,281)	170,857
営業利益	12,157	7,671	1	19,830	1,321	21,151

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,724	44,204	142	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	6,785	1,750	8,652	(8,652)	—
計	121,842	50,989	1,892	174,724	(8,652)	166,071
営業利益	14,323	5,383	27	19,734	784	20,519

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業……その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,497	29,551	21,273	15,763	11,771	170,857	—	170,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,315	16	10,168	8,625	213	40,339	(40,339)	—
計	113,813	29,567	31,442	24,388	11,985	211,197	(40,339)	170,857
営業利益	9,235	2,757	3,552	3,066	1,149	19,761	1,390	21,151

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,580	24,044	20,052	21,518	9,875	166,071	—	166,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,386	26	7,476	7,366	149	33,406	(33,406)	—
計	108,967	24,070	27,529	28,884	10,024	199,477	(33,406)	166,071
営業利益	8,660	1,603	3,522	4,131	1,241	19,159	1,359	20,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… アメリカ

アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国 …… 中国

その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア ・大洋州	中国	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,858	20,902	20,812	8,130	79,703
II 連結売上高(百万円)					170,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	12.2	12.2	4.7	46.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア ・大洋州	中国	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,146	20,037	24,348	7,716	76,247
II 連結売上高(百万円)					166,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	12.1	14.7	4.6	45.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。